

## 1. 基本情報（令和5年4月1日現在）

人口	26,725人	保護率	0.494%
----	---------	-----	--------

## 2. 支援状況（令和3年度）

新規相談受付人数	24人				
プラン作成人数	4人				
年間利用人数	12人				
就労・増収者数	1人				
任意事業等の実施状況（令和5年度（予定））					
支援会議	就労準備	家計改善	シェルター	地域居住	子ども
○	○	○	×	○	○

## 3. 事業の概要等（令和5年度）

実施方法	<ul style="list-style-type: none"><li>委託（あわら市社会福祉協議会）</li><li>自立相談支援事業も同一の事業者へ委託し、一体的に実施。</li></ul>
事業概要	<ul style="list-style-type: none"><li>家計改善支援担当者1名以上を配置。</li><li>家計管理に関する支援、滞納の解消や各種給付制度等の利用に向けた支援、債務整理に関する支援を行う。</li></ul>
事業費	1,023千円
その他特記事項	<ul style="list-style-type: none"><li>家計再生プラン（家計支援計画）を策定し、支援調整会議でプランの適切性を諮り、支援を決定する。</li></ul>

## 4. 事業の立ち上げプロセス

## 開始前

・相談の中で、公共料金や家賃、税金等の滞納の状況から生活困窮が疑われる世帯に対して、家計の視点から状況を聞き出し必要な情報提供や専門的な助言・指導等を行う必要があると感じていた。しかし、相談者自身が課題を把握していないことで解決に至らないことがあり、家計を見える化することで、相談者自身が家計を管理する能力を高めることができると考え事業を検討した。

## 庁内の財政課との調整【6ヶ月前】

・予算要求に当たり、事業を実施している自治体から、事業の実績や事業費等の情報収集を実施した。  
・事業の必要性と要求額と想定される費用対効果を示すことで理解を得た。

## 委託先の検討【3ヶ月前】

・委託先については、先に自立相談支援事業を委託していたあわら市社会福祉協議会への委託を検討。  
・自立相談支援事業・就労準備支援事業と併せて3事業を一体的に実施できるように、支援員の配置の仕方等について委託先と調整を行った。

## 委託先と契約内容の協議【2ヶ月前】

・県内の実施している自治体にモニタリングやプランの評価のやり方の情報をもらいながら、流れや様式を手引きに掲載されている様式を参考に準備を進めていった。

平成31年4月 事業開始

## 事業実施

## 事業利用の効果

・家計に対し意識の変化が見られ、家計計画に沿ったお金を使えるようになったことで収支のバランスがとれるようになった。  
・債務・滞納の解消に役立った。  
・年金と就労収入内でのやり繰りが可能となり、貯金ができるようになった。